

令和6年度（2024年度）

管理事業名	産業廃棄物対策事業				総合計画 の体系	大綱 5 環境				
						政策 1 環境先進都市のまちづくり				
						施策 2 資源を大切に作る社会システムの形成				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	14	産業廃棄物対策費
部局名	環境部	予算執行 所属	環境保全指導課							
事業の目的と概要										
【目的】 産業廃棄物処理業者の許可及び指導、排出事業者への指導を行い産業廃棄物の適正処理の確保。										
【概要】 産業廃棄物対策事業（排出事業者への立入検査、不法投棄等の不適正処理を防止するために建設現場等へのパトロール、届出や報告書等の審査）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
立入検査数	件	183	218	192	廃棄物処理法・PCB特別措置法・自動車リサイクル法に係る立入検査延数
産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数	件	1,907	2,030	2,066	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の受理数（電子マニフェストを運用した事業場数を含む）

II 活動実績・成果

【成果指標1】 立入検査数についての評価 立入検査により不適正処理の未然防止及び法令に基づく事業者指導ができた。 立入検査数については、行政処分にいたる事案が発生していないことから現状程度の立入検査数が適正と考えられる。	
【成果指標2】 産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数についての評価 産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数については、産業廃棄物の処理を委託した排出事業者が、前年度において排出場所ごとに交付した管理票の内容を取りまとめた報告件数で、この件数が多い程、適正処理をしていることを裏付ける指標のひとつとなる。	
【財務情報に基づいた評価】 経常費用の主なものについては、給与関係費が48,639千円（94.5%）、物件費が1,357千円（2.6%）。 物件費のうち主なものは、産業廃棄物分析業務に係る委託料904千円、需用費287千円、旅費121千円。	

III 課題と今後の取組

本事業により産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全に寄与している。 排出事業者への立入検査や不法投棄等の不適正処理を防止するための建設現場等へのパトロールといった現場での確認や指導を継続的に実施することが必要なため、人件費の割合が多い。電子申込システムや郵送にて申請可能な届出・報告書を受け付けている。今後も申請者にとって更なる利便性の向上を図っていく。 産業廃棄物分析については業務委託し、コストを低減してい	る。また、委託業者から報告される分析値により事業者を指導するため、そのデータを確認できる専門知識を有する職員を継続して配置することが必要である。 課題としては、産業廃棄物の適正処理指導するための人材育成には、法・通知等を習得した上で事業者指導の実践経験が必要なため、多くの時間を要する。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,704	4,329	△375
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,704	4,329	△375
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	42,238	36,419	△5,820
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	42,238	36,419	△5,820
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	46,942	40,747	△6,195
無形固定資産	-	-	-	純資産	△46,942	△40,747	6,195
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△46,942	△40,747	6,195
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	155	6	82	76
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	19	22	3
経常収入 小計 (a)	167	24	104	80
経常費用				
給与関係費	48,909	53,838	48,639	△5,198
物件費	1,387	1,356	1,357	2
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,874	4,704	4,329	△375
退職手当引当金繰入額	△1,503	8,503	△2,856	△11,359
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	52,695	68,429	51,497	△16,931
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△52,528	△68,404	△51,393	17,011
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△52,528	△68,404	△51,393	17,011
一般財源充当額	57,394	61,250	57,588	△3,661
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,865	△7,155	6,195	13,350

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	167	24	104	80
行政サービス活動支出	57,561	61,274	57,692	△3,582
行政サービス活動収支差額	△57,394	△61,250	△57,588	3,661
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△57,394	△61,250	△57,588	3,661
一般財源充当額	57,394	61,250	57,588	△3,661
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 使用料及び 手数料	引取り業登録更新手数料 11千円の増（皆増） 産業廃棄物処理業変更許可手数料 71千円の増（皆増） 引取り業登録手数料 6千円の減（皆減）
【PL】 給与関係費	月平均従事人数の減少に伴う減 給料 22,954千円（3,064千円の減） 職員手当 14,249千円（1,202千円の減） 共済費 8,648千円（1,154千円の減）ほか
【PL】 賞与引当金 繰入額	月平均従事人数の減少に伴う減 375千円
【PL】 退職手当引 当金繰入額	月平均従事人数の減少に伴う減 11,359千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 138 円 実績 381,238 人	コスト 179 円 実績 382,336 人	コスト 134 円 実績 384,302 人

分析内容	市民1人当たりのコストは134円。 令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	46,323	47	5.93
会計年度任用等	3,789		
特別職非常勤	-		
合計	50,112		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.3	0.0	0.2	0.2
一般財源充当比率		99.7	100.0	99.8	△0.2